

平成 29 年 3 月 23 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 グ リ ー ン ズ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 松 井 清
(コード番号：6547 東証市場第二部・名証市場第二部)
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 伊 藤 浩 也
(TEL. 059-351-5593)

東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部への上場に伴う
当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 29 年 3 月 23 日に東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。

今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 29 年 6 月期（平成 28 年 7 月 1 日～平成 29 年 6 月 30 日）における当社グループの業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項 目	決算期	平成 29 年 6 月期 (予想)			平成 29 年 6 月期 第 2 四 半 期 累 計 期 間 (実績)		平成 28 年 6 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		25,775	100.0	3.1	13,681	100.0	25,006	100.0
営 業 利 益		2,244	8.7	△1.5	1,789	13.1	2,278	9.1
経 常 利 益		2,149	8.3	△5.3	1,764	12.9	2,270	9.1
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益		1,483	5.8	15.0	1,249	9.1	1,289	5.2
1株当たり当期（四半期）純利益		140円59銭			124円97銭		128円97銭	
1株当たり配当金		12円50銭			—		50円00銭 (1円00銭)	

(注) 1. 平成 28 年 6 月期（実績）及び平成 29 年 6 月期第 2 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 29 年 6 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は公募株式数（2,000,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大 660,000 株）は考慮していません。

2. 平成 28 年 12 月 15 日付で、普通株式 1 株につき 50 株の株式分割を行っております。上記では、平成 28 年 6 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。なお、1 株当たり配当金については、平成 28 年 6 月期（実績）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を参考までに（ ）内に記載しております。

【平成 29 年 6 月期業績予想の前提条件】

(1) 全体の見直し

我が国経済は、個人消費の力強さを欠くものの、生産・輸出が持ち直しており、平成 28 年 12 月 20 日の日銀金融政策決定会合では景気判断が上方修正されるなど回復基調にあります。また、先行き米新政権の政策運営等海外情勢に不透明感が残ることから予断は許されない状況ではありますが、引き続き当社ホテル事業のビジネスユースは堅調に推移する見込みであります。

国内旅行につきましては、「九州ふっこう割」の影響で九州地方への旅行が伸びているほか、広島カーブ人気やオバマ大統領の訪問等の影響により広島地方が好調に推移しました。また、訪日旅行の業況につきましては、これまでの東京・大阪・京都等の大都市集中から、中部・北陸エリア等の地方分散が進みつつある状況であります。また、平成 28 年 10 月から平成 28 年 12 月までの訪日外国人全体の旅行消費額は、前年同期比で増加しましたが、前四半期（7 月－9 月期）に比べると減少となっております。しかしながら、足許で円安が進んだことやアジア新興国の所得拡大が続くことなどからインバウンド需要は高水準を維持する見込みであります。

このような経済状況の下で、売上高 25,775 百万円（前期比 3.1%増）、営業利益 2,244 百万円（前期比 1.5%減）、経常利益 2,149 百万円（前期比 5.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益 1,483 百万円（前期比 15.0%増）となる見込みであります。

(2) 売上高

当社グループにおける報告セグメントは、「ホテル事業」の単一セグメントです。

単一セグメントであるため、事業部門として、チョイスホテルズブランドに係るホテル事業を主とする「チョイスホテルズ事業」と、外食・集宴会場を併設したホテル事業を主とする「グリーンズホテルズ事業」、不動産賃貸・管理事業を主とする「その他の事業」に区分しております。

ホテル事業は、客室単価と稼働率が重要な指標となり、過年度の実績や今後の市場環境等を勘案して合理的な予測を積上げて策定しております。

当期につきましては前年に買収した株式会社ベストを平成 28 年 7 月 1 日に吸収合併しております。なお、ベストイン鹿嶋他 8 店舗がチョイスホテルズ事業、レストイン多賀と門前の湯の 2 店舗がグリーンズホテルズ事業に含まれております。

「チョイスホテルズ事業」

既存 59 店舗（平成 29 年 6 月期期初時点）の売上高の策定方法は次のとおりです。まず店毎に推定される近隣地域のイベント、周辺企業や訪日外国客等の増加や、競合他社の出店による価格競争、イベント特需の減少等の外部要因による先行予約の予測と、予約経路である OTA、自社サイト、代理店販売、直接販売等の構成比率の予測から、店毎に客室稼働率及び客室単価をそれぞれおおよそ前期実績の±10%程度の範囲で見込みます。さらに、これら予測した客室稼働率及び客室単価から店毎の売上高を算定し、これを積上げて事業全体の売上高予測を策定しております。

そのうち、吸収合併によりチョイスホテルズ事業に再編したベストイン鹿嶋他 8 店舗につきましては、当社会社化以降の平成 27 年 8 月から平成 28 年 6 月までの実績に、コンフォートブランドのホテルと同様の販売手法や予実管理の手法を採用すると想定し、さらに当社のフロントシステムの導入による管理オペレーションの効率化とこれに伴う販売への人的・時間的リソースの投入等による合併効果を勘案して、増収効果を見込んで策定しております。また、ベストイン八日市、ベストイン近江八幡につきましては、平成 28 年 12 月にコンフォートインにリブランドを行い、これによる増収効果を見込んで策定しております。

平成 29 年 6 月期の既存 59 店舗の売上高は、広島・九州における国内旅行の伸びとインバウンドの増加にけん引される形で、当社においても関西以西の店舗が好調に推移しており、18,125 百万円（前期比 1.3%増）を見込んでおります。

新規店舗につきましてはコンフォートホテル豊橋を平成 28 年 11 月開業に開業し、コンフォートホテル東京東神田（平成 29 年 4 月開業）を予定しており、これらの売上高については平成 27 年 9 月に開業したコンフォートホテル和歌山の開業時の実績に加えて、開業が予定される時点の経済状況、競合店舗の状況、地理的要因等の外部要因を勘案して売上高を予測しております。

この結果、平成 29 年 6 月期通期のチョイスホテルズ事業の売上高は 18,619 百万円（前期比 3.1%増）を見込んでおります。

なお、平成 29 年 6 月期第 2 四半期累計期間のチョイスホテルズ事業の売上高は、9,999 百万円となりました。

「グリーンズホテルズ事業」

グリーンズホテルズ事業のうち、中心となるホテル事業の既存 28 店舗（平成 29 年 6 月期期初時点において開業から 1 年を経過している店舗）の売上高は、チョイスホテルズ事業と同様に店毎に策定した売上予測を積上げて計画を策定しております。

平成 29 年 6 月期の既存 28 店舗の売上高は、伊勢地区で開催される大型イベントやインバウンドの増加により、5,141 百万円（前期比 0.9%増）を見込んでおります。

当事業に付帯する集宴会及び外食事業の売上高は、その規模が小さいため前年実績と同程度を見込んで店毎の売上予測をし、これを積み上げて策定しております。

以上の結果に、平成 28 年 6 月期に開業したセンターワンホテル半田（平成 27 年 12 月開業）を加えた平成 29 年 6 月期通期のグリーンズホテルズ事業の売上高は 6,972 百万円（前期比 2.8%増）を見込んでおります。

なお、平成 29 年 6 月期第 2 四半期累計期間のグリーンズホテルズ事業の売上高は、3,586 百万円となりました。

「その他の事業」

不動産賃貸・管理事業を主とする当事業は、各店舗のテナント契約等を個別に勘案して計画を策定しており、前年実績と同程度を見込んでおります。

この結果、平成 29 年 6 月期通期のその他の事業の売上高は、新規開業した店舗のテナント増加分を含めて 182 百万円（前期比 8.3%増）を見込んでおります。

なお、平成 29 年 6 月期第 2 四半期累計期間のその他の事業の売上高は、95 百万円となりました。

（3）売上原価、売上総利益

売上原価につきましては、前期実績を基に売上原価率や直近の状況を勘案して個別に費用の積上げをして計画を策定しております。

材料費は前期の売上高比率（3.5%）と同水準で 883 百万円（前期比 1.8%増）を見込んでおります。

労務費は、前期実績を基に業績拡大に伴う人員の増加（期末時点で 39 名増）、定期昇給等を勘案して 3,707 百万円（前期比 8.0%増）を見込んでおります。

外注費は主に客室清掃の委託費用で前期実績を基に単価の上昇等を勘案して 2,103 百万円（前期比 20.2%増）を見込んでおります。

経費は前期実績を基に増減要因を勘案して見込んでおります。主な経費としてサービスコストは新規出店やリニューアルによる消耗品費等の増加により 2,901 百万円（前期比 13.9%増）、賃借料は新規出店の増加分を見込み 6,762 百万円（前期比 10.2%増）、減価償却費は既存の減価償却費に新規出店やリニューアルによる増加見込を勘案して 246 百万円（前期比 1.7%増）を見込んでおります。

この結果、売上原価は 19,583 百万円（前期比 2.3%増）となり、売上総利益は 6,192 百万円（前期比 5.5%増）を見込んでおります。

（4）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、前期実績を基に個別に費用の積上げをして計画を策定しております。販売費は 2,050 百万円（前期比 8.0%増）を見込んでおり、その主な要因として新規出店に伴い広告宣伝費 155 百万円（前期比 22.7%増）、販売促進費 152 百万円（前期比 21.1%増）、販売手数料 1,738 百万円（前期比 5.8%増）を見込んでおります。

一般管理費は 1,897 百万円（前期比 12.0%増）を見込んでおり、その主な要因は、人件費は管理部門の強化のため人員増により 795 百万円（前期比 8.2%増）、減価償却費は、ソフトウェアの新規取得により 107 百万円（前期比 122.6%増）、租税公課は上場時の公募資金調達に伴い、資本金が増加することから、外形標準課税の課税対象になるため 174 百万円（前期比 1,083.7%増）を見込んでおります。

この結果、販売費及び一般管理費は 3,947 百万円（前期比 9.9%増）となり、営業利益は 2,244 百万円（前期比 1.5%減）を見込んでおります。

(5) 営業外損益、経常利益

営業外収益及び費用につきましては、前期実績を基に個別に収益及び費用の積上げをして計画を策定しております。営業外収益は、従業員社宅家賃等により 69 百万円、営業外費用は、銀行借入金による支払利息 98 百万円、新規上場関連費用 57 百万円等により 163 百万円を見込んでおります。

この結果、経常利益は 2,149 百万円（前期比 5.3%減）を見込んでおります。

(6) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益の計上予定はなく、法人税等は外形標準課税の適用による減少等を勘案し 666 百万円を見込んでおります。

この結果、平成 29 年 6 月期通期の親会社株主に帰属する当期純利益は 1,483 百万円（前期比 15.0%増）を見込んでおります。

平成29年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年3月23日

上場会社名 株式会社グリーンズ 上場取引所 東 名
 コード番号 6547 URL https://www.kk-greens.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 浩也 TEL 059 (351) 5593
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第2四半期の連結業績（平成28年7月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	13,681	-	1,789	-	1,764	-	1,249	-
28年6月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 29年6月期第2四半期 1,265百万円 (-%) 28年6月期第2四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第2四半期	124円97銭	-
28年6月期第2四半期	-	-

- (注) 1. 当社は、平成28年6月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年6月期第2四半期の数値及び平成29年6月期第2四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 当社は平成28年12月15日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないために記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期第2四半期	15,755	4,471	28.4	447.15
28年6月期	14,432	3,215	22.3	321.56

(参考) 自己資本 29年6月期第2四半期 4,471百万円 28年6月期 3,215百万円

(注) 当社は平成28年12月15日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	-	-	-	50.00	50.00
29年6月期	-	-	-	-	-
29年6月期(予想)	-	-	-	12.50	12.50

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 当社は平成28年12月15日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。平成29年6月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年6月期の連結業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,775	3.1	2,244	△1.5	2,149	△5.3	1,483	15.0	140.59

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は平成28年12月15日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名）、除外 1社（社名）株式会社ベスト
 （注）詳細は、四半期決算短信（添付資料）2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
 （注）詳細は、四半期決算短信（添付資料）2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年6月期2Q	10,000,000株	28年6月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	29年6月期2Q	－株	28年6月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年6月期2Q	10,000,000株	28年6月期2Q	10,000,000株

（注）当社は平成28年12月15日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年12月31日まで）における我が国経済は、個人消費の力強さを欠くものの、生産・輸出が持ち直し、緩やかな回復傾向にあります。平成28年12月の大企業の業況判断D Iは、製造業が米大統領選後の円安・株高を受けて6四半期ぶりに改善傾向にあります。一方、非製造業は横ばいとなっております。先行きについては、11月以降の円安による収益押し上げが景況感の下支えに寄与する見込みではありますが、米新政権の政策運営等の海外情勢の不透明感から、総じて慎重姿勢となっております。

国内旅行全般の業況につきましては、「九州ふっこう割」の影響で九州地方への旅行が伸びているほか、広島カープ人気やオバマ大統領の訪問等の影響により広島地方が好調に推移しました。また、訪日旅行の業況につきましては、これまでの東京・大阪・京都等の大都市集中から、中部・北陸エリア等の地方分散が進みつつある状況であります。さらに、訪日外国人全体の旅行消費額は、前年同期比で増加し、円安が進んだことやアジア新興国の所得拡大が続くことなどからインバウンド需要は高水準を維持する見込みであります。

このような経済状況の下で、当社グループでは宿泊特化型ビジネスホテルである「コンフォート」ブランドホテルを全国政令指定都市等で運営する「チョイスホテルズ事業」と、宴会場や会議室等を併設したホテルから宿泊特化型のホテルまで地域特性に合わせたホテルを展開する「グリーンズホテルズ事業」の2つの事業部門を柱として、企業価値の最大化に努めてまいりました。

事業部門別の業績は次のとおりです。

[チョイスホテルズ事業]

当第2四半期連結累計期間において、新規店舗として「コンフォートホテル豊橋」（愛知県豊橋市）の開業（平成28年11月）をいたしました。また、平成28年7月1日に連結子会社であった株式会社ベストを当社が吸収合併し、同社が保有していた「ベストイン」ブランドホテル9店舗のうち、「ベストイン八日市」（滋賀県東近江市）及び「ベストイン近江八幡」（滋賀県近江八幡市）をそれぞれ「コンフォートイン八日市」、「コンフォートイン近江八幡」へブランド変更し、リニューアルオープンいたしました。

また、健康志向の高まりに対応すべく、「コンフォート」ブランドホテルの全室禁煙化を進めており、当第2四半期連結累計期間においては「コンフォートホテル東京神田」（東京都千代田区）他4店舗の全室禁煙化施工を実施いたしました。

販売においては、連結子会社である株式会社チョイスホテルズジャパンが運営する「コンフォート」ブランドホテルの会員制度「Choice Guest Club」と、Web広告の積極的な出稿による顧客獲得に向けた営業努力を重ねる一方、収益の最大化を目指す販売手法であるレベニューマネジメントの精度向上により、販売力強化につなげることができました。

[グリーンズホテルズ事業]

当第2四半期連結累計期間において、客室商品力の向上を目的に「名和プラザホテル」（愛知県東海市）、「ホテルエコノ福井駅前」（福井県福井市）のリニューアル工事を実施いたしました。

また、ホテルに併設する外食店舗での季節限定メニュー等の展開や、地域の認知度を活かした毎年恒例のおせちの販売、宴会需要獲得のための積極的な営業活動を行い、ホテル売上に貢献することができました。

さらに、積極的なWeb広告出稿やインターネットプランの販売等を実施し、地域シェアの拡大に努めました。

これらの取り組みによって、事業全体の営業力強化を図ることができました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高13,681百万円、営業利益1,789百万円、経常利益1,764百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,249百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産につきましては、15,755百万円（前連結会計年度末14,432百万円）と、1,322百万円増加いたしました。

うち流動資産は、5,848百万円（同4,787百万円）と、1,061百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、9,906百万円（同9,644百万円）と261百万円増加いたしました。これは主に差入保証金、工具器具備品等の増加によるものであります。

負債につきましては、11,283百万円（同11,217百万円）と66百万円増加いたしました。

うち流動負債は5,521百万円（同5,033百万円）と487百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等、買掛金、未払費用及び未払消費税等の増加によるものであります。

固定負債は5,762百万円（同6,183百万円）と420百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産につきましては4,471百万円（同3,215百万円）と、1,255百万円増加いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は28.4%（前連結会計年度末比6.1ポイント増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ992百万円増加し、当連結会計年度末は3,416百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,925百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,760百万円、減価償却費181百万円、仕入債務の増減額142百万円による資金の増加があったのに対し、法人税等の支払額409百万円、利息の支払額40百万円による資金の減少があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は444百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出164百万円、差入保証金の差入による支出149百万円、無形固定資産の取得による支出117百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は487百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出442百万円、短期借入金の減少30百万円、配当金の支払額10百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、株式会社ベストは当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、重要な個別項目を調整した上で、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,954,109	3,946,531
売掛金	980,969	922,962
原材料及び貯蔵品	93,868	116,834
繰延税金資産	56,616	63,596
その他	706,109	803,158
貸倒引当金	△3,876	△4,123
流動資産合計	4,787,795	5,848,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,605,318	1,574,308
工具、器具及び備品(純額)	273,793	373,838
土地	2,890,012	2,888,941
リース資産(純額)	32,727	33,498
その他	—	5,320
有形固定資産合計	4,801,851	4,875,907
無形固定資産	379,227	406,326
投資その他の資産		
投資有価証券	42,202	52,556
長期貸付金	70,123	66,103
差入保証金	4,364,626	4,485,200
その他	44,948	78,412
貸倒引当金	△58,000	△58,000
投資その他の資産合計	4,463,901	4,624,273
固定資産合計	9,644,980	9,906,507
資産合計	14,432,775	15,755,467

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	834,798	976,880
短期借入金	1,438,065	1,408,065
1年内返済予定の長期借入金	868,828	868,828
未払金	622,831	671,877
未払費用	527,053	600,322
未払法人税等	409,272	595,377
未払消費税等	118,281	176,057
その他	214,565	223,651
流動負債合計	5,033,695	5,521,059
固定負債		
長期借入金	5,653,298	5,211,272
資産除去債務	391,415	398,817
その他	138,762	152,840
固定負債合計	6,183,476	5,762,930
負債合計	11,217,172	11,283,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	50,000	50,000
利益剰余金	3,144,388	4,384,046
株主資本合計	3,244,388	4,484,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,406	3,563
繰延ヘッジ損益	△26,378	△16,133
その他の包括利益累計額合計	△28,785	△12,570
純資産合計	3,215,603	4,471,476
負債純資産合計	14,432,775	15,755,467

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	13,681,370
売上原価	9,803,954
売上総利益	3,877,416
販売費及び一般管理費	2,088,302
営業利益	1,789,113
営業外収益	
受取利息	722
受取配当金	492
受取地代家賃	35,057
その他	19,711
営業外収益合計	55,983
営業外費用	
支払利息	40,038
シンジケートローン手数料	29,525
その他	10,917
営業外費用合計	80,481
経常利益	1,764,615
特別損失	
減損損失	3,259
その他	1,224
特別損失合計	4,484
税金等調整前四半期純利益	1,760,131
法人税等	510,473
四半期純利益	1,249,658
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,249,658

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,249,658
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	5,970
繰延ヘッジ損益	10,244
その他の包括利益合計	16,214
四半期包括利益	1,265,873
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,265,873

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,760,131
減価償却費	181,187
減損損失	3,259
のれん償却額	9,413
受取利息及び受取配当金	△1,214
支払利息	40,038
売上債権の増減額 (△は増加)	58,006
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,965
仕入債務の増減額 (△は減少)	142,082
未払消費税等の増減額 (△は減少)	57,775
その他	146,229
小計	2,373,943
利息及び配当金の受取額	1,214
利息の支払額	△40,729
法人税等の支払額	△409,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,925,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△164,833
有形固定資産の売却による収入	1,066
無形固定資産の取得による支出	△117,379
投資有価証券の取得による支出	△1,799
差入保証金の差入による支出	△149,914
差入保証金の回収による収入	22,074
長期前払費用の取得による支出	△34,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△444,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000
長期借入金の返済による支出	△442,025
配当金の支払額	△10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	△487,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	992,422
現金及び現金同等物の期首残高	2,424,109
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,416,531

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。